



■ 問合せ先
 社会福祉法人中央共同募金会
 募金開発チーム
 Tel 03-3581-3846
 Mail kikaku@c.akaihane.or.jp

別 添

フィリピン台風 30 号災害 支援金募集要綱

社会福祉法人中央共同募金会

1. 趣 旨

今年最大の勢力を記録した台風 30 号「ハイエン」（フィリピン名「Yolanda」）は、11 月 8 日早朝、フィリピンに上陸し、同国中部を中心に甚大な被害をもたらしています。

現地のユナイテッドウェイ（共同募金会）である、Philippine Business for Social Progress（意識「フィリピン社会事業団」。以下、「PBSP」と言う。）では、大きな被害を受けた東サマール州ギーワン市を中心に、被災者の支援活動を開始しました。

今回のフィリピン台風災害では、被災地が極めて広範囲にわたることと、東日本大震災に際してはフィリピンも含む多くの諸外国から多大な支援を受けたことも鑑み、中央共同募金会では、現地のパートナーである PBSP による支援活動のための寄付金募集を、下記のとおり行います。

2. 名 称

フィリピン台風 30 号災害 支援金

3. 受付期間

平成 25 年 11 月 22 日（金）～同 12 月 24 日（火）

4. 寄付金の受入口座

(1) 銀行名 三井住友銀行

(2) 支店名 東京公務部

(3) 口座番号 普通 0162563

(4) 口座名義 シャカイフクシホウジン チュウオウキョウドウボキンカイ フィリピンサイガイシエンキン
 社会福祉法人 中央共同募金会 フィリピン災害支援金

※三井住友銀行の本支店間の、窓口、ATM（時間外や他行手数料、コンビニ等一部除く）、SMBCダイレクトでの振込手数料はかかりません。



■ 問合せ先
社会福祉法人中央共同募金会
募金開発チーム
Tel 03-3581-3846
Mail kikaku@c.akaihane.or.jp

5. 支援金の使途

本支援金は、本会から PBSP に送金し、PBSP が行う被災者支援活動の資金として役立てられます。

(1) 緊急支援

- ① 緊急災害援助キット（総合栄養キットなど）の配布
- ② ミネラルウォーターと、食糧（米、パン、麺、缶詰、シリアルなど）の配布
- ③ 衛生用品のセット、タオル、毛布、テント、蚊帳を配布

(2) 長期支援

- ① コミュニティのニーズ把握
- ② 復興支援
- ③ 行政や国際支援プログラムとの連携

(3) 支援の目安

- ・ 約 1,000 円（10 米ドル）で、1 世帯 5 日分の衛生用品を提供できる
- ・ 約 3,500 円（35 米ドル）で、1 世帯 5 日分の緊急食糧を提供できる
- ・ 約 5,000 円（50 米ドル）で、1 世帯 5 日分の緊急援助物資を提供できる

6. 寄付金の税制優遇

社会福祉法人中央共同募金会に対する寄付金として取り扱いますので、税制優遇は下記のとおりです。

- (1) 法人税 寄付金の特別損金算入（法人税法 第 37 条第 4 項）
- (2) 所得税 所得控除（所得税法 第 78 条第 2 項）または
税額控除（租税特別措置法施行令 第 26 条 28 の 2 第 3 号）
- (3) 個人住民税 適用なし

7. 領収書の発行

中央共同募金会が発行いたします。

領収書を希望される場合は、別紙「フィリピン台風 30 号災害支援金 領収書希望者名簿」に必要事項をご記入の上、メール（kikaku@c.akaihane.or.jp）または FAX（03-3581-5755）にて、本会宛にご送付ください。

8. その他

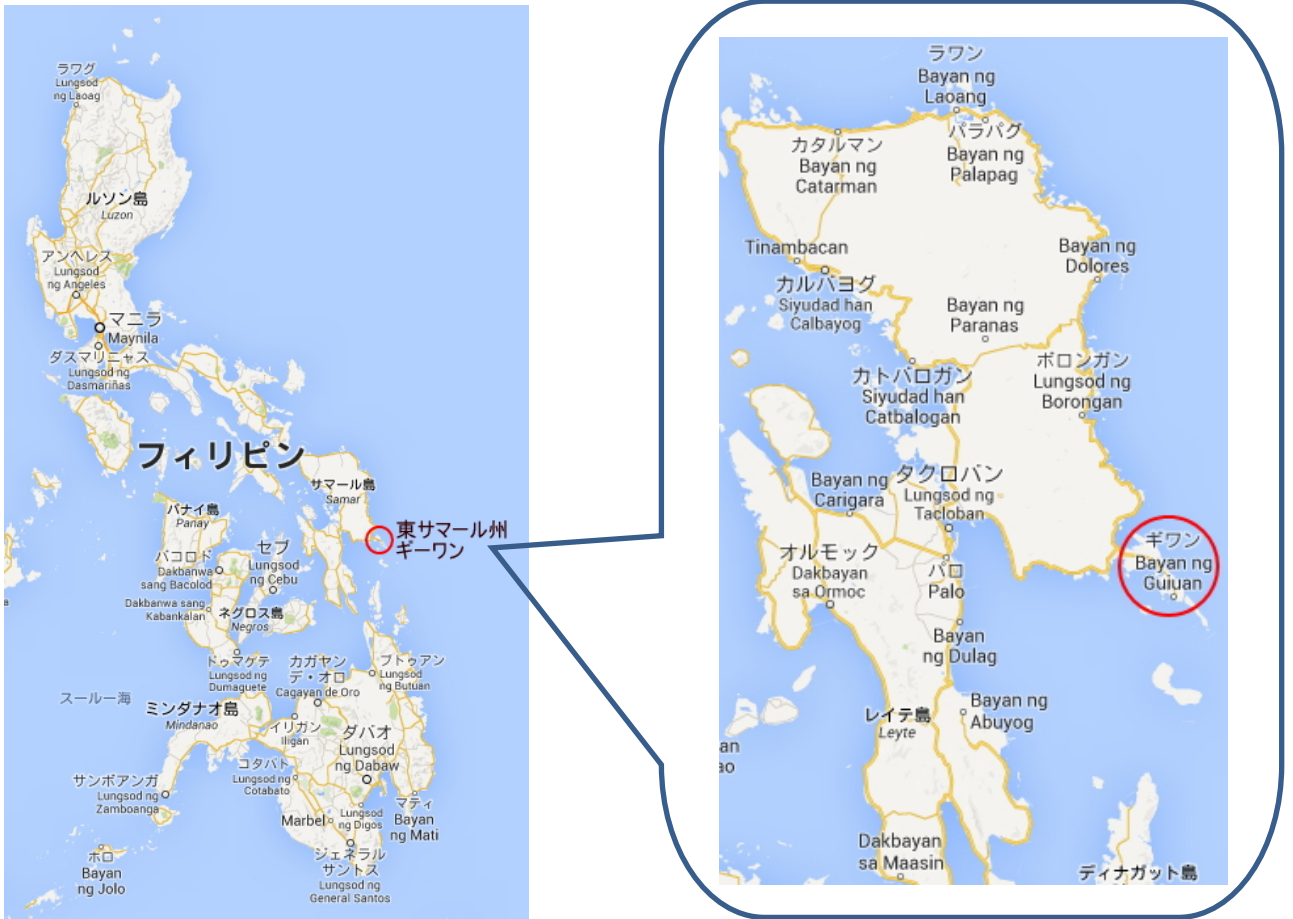
- (1) 支援金のみ取り扱います。救援物資・物品は取り扱いません。
- (2) この要綱は、平成 25 年 11 月 22 日から施行いたします。



■ 問合せ先
 社会福祉法人中央共同募金会
 募金開発チーム
 Tel 03-3581-3846
 Mail kikaku@c.akaihane.or.jp

9. 支援地域

フィリピン 東サマル州ギーワン市



10. PBSP について

Philippine Business for Social Progress (意訳「フィリピン社会事業団」)

ユナイテッドウェイ・ワールドワイド(意訳・国際共同募金会)のパートナー団体。
 PBSP は、1970 年 12 月に、フィリピンのビジネスリーダー50 人によって設立され、メンバー企業は、利益の1%を貧困削減プログラム等のために拠出している。
 PBSP は、フィリピンの経済界が、社会課題解決プロジェクトや貧困削減プログラムに資金や技術を提供するサポートを行い、そのコーディネートを行ってきた。
 2000 年代に入ると、新たな戦略の一つとして、ミンダナオでの労働力開発に着手。保健や教育などの基本サービスを提供している。
 現在 PBSP は、「教育」、「健康」、「持続可能な生活」、および「環境保護」の4つの柱により、受益者の改善に取り組んでいる。